平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 共和電業　　上場取引所　東
コード番号 6853　URL http://www.kyowa-ei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 星 淑夫
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 田中義一　TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日　平成26年3月28日　配当支払開始予定日　平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,215	6.4	1,443	34.8	1,500	37.9	935	55.5
24年12月期	13,354	2.4	1,071	15.7	1,088	22.2	601	54.9

(注)包括利益　25年12月期　1,120百万円　(63.5%)　24年12月期　685百万円　(83.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	36.85	―	9.4	8.1	10.2
24年12月期	24.13	―	6.8	6.2	8.0

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	19,496	10,916	56.0	395.16
24年12月期	17,603	9,092	51.7	362.45

(参考) 自己資本　25年12月期　10,916百万円　24年12月期　9,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,594	△284	99	4,903
24年12月期	816	△98	△614	3,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	―	―	8.00	8.00	205	33.2	2.3
25年12月期	―	―	―	10.00	10.00	280	27.1	2.6
26年12月期(予想)	―	―	―	8.00	8.00		21.5	

平成25年12月期期末配当金の内訳　普通配当　8円00銭　記念配当　2円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	15.4	940	16.8	930	7.9	580	2.6	20.99
通期	15,200	6.9	1,700	17.8	1,660	10.6	1,030	10.1	37.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	28,058,800 株	24年12月期	25,758,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期	432,219 株	24年12月期	671,910 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	25,387,434 株	24年12月期	24,925,485 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成25年12月期「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ385,000株、503,077株)を自己株式数に含めて算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,925	5.2	788	37.4	983	33.1	656	55.7
24年12月期	13,231	2.4	573	29.9	738	33.3	421	69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	25.85	―
24年12月期	16.91	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	17,271	9,149	53.0	331.18
24年12月期	15,799	7,666	48.5	305.62

(参考) 自己資本 25年12月期 9,149百万円 24年12月期 7,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成26年3月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記 ……16
(継続企業の前提に関する注記) ……16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ……16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) ……17
(セグメント情報等) ……18
(１株当たり情報) ……21
(重要な後発事象) ……21
５．個別財務諸表 ……22
（１）貸借対照表 ……22
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26
（４）注記事項 ……30
(継続企業の前提に関する注記) ……30
６．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和等の政策、いわゆる「アベノミクス」の影響による円安相場の安定により、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復や消費マインドの改善など、景気回復の兆しが見られる状況となりました。しかし、中国等の新興国経済の減速や、アメリカの経済動向、消費税引き上げなど、景気全体の先行きについては依然として不透明感が残っております。

計測機器業界におきましては、輸出企業を中心に設備投資の増加傾向が見られ、徐々に需要が回復しているものの、全体としては、本格的な回復には至っていない状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする「第４次中期経営計画」を策定し、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策の取り組みを開始いたしました。海外市場では、特に中国及びマレーシア、タイを中心としたASEAN諸国に重点を置き自動車及び道路交通関連分野の顧客を中心とした営業活動を通じ、海外売上高の拡大に取り組みました。国内市場におきましても、自動車関連分野、鉄道・道路・ビルなどの構造物の維持管理分野および新エネルギー分野を中心に積極的に営業展開したことにより、当連結会計年度における受注高は15,099百万円と前連結会計年度に比べ8.0％の増加となりました。また、売上高につきましては、14,215百万円と前連結会計年度に比べ6.4％の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加と製品の採算性向上により、営業利益は1,443百万円と前連結会計年度に比べ34.8％、経常利益は1,500百万円と前連結会計年度に比べ37.9％とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、935百万円と前連結会計年度に比べ55.5％の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・加速度のセンサは、自動車や電機関連部門を中心に民間需要が堅調に推移したものの、圧力・土木用のセンサが低調であったため、売上高は4,652百万円と前連結会計年度に比べ1.4％の減収となりました。

測定器関連機器につきましては、官民で研究開発用の測定器需要が増加したことや簡易型車両重量計の更新需要等により、売上高は2,406百万円と前連結会計年度に比べ10.9％の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計測システムの大型案件の寄与により、売上高は2,444百万円と前連結会計年度に比べ25.1％の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置等およびダムの安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が堅調に推移したものの、その他の一般産業向け計測システム製品が低調であったため、売上高は1,790百万円と、前連結会計年度に比べ1.2％の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務が減少したものの、機器修理については堅調に推移し、売上高は829百万円と、前連結会計年度に比べ1.3％の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は12,870百万円となり、前連結会計年度に比べ7.2％の増収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は5,228百万円と、前連結会計年度に比べ14.7％の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野や各種計測委託分野が堅調に推移したものの、インフラ関連工事等が低調に推移し、売上高は1,344百万円と、前連結会計年度に比べ0.7％の減収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は476百万円と、前連結会計年度に比べ14.8％の増益となりました。

a.セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日		当連結会計年度 自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	12,612,625	2,300,922	13,758,795	3,189,569	1,146,170	888,647
コンサルティング	1,369,788	239,965	1,341,101	236,180	△28,687	△3,785
合計	13,982,413	2,540,887	15,099,896	3,425,749	1,117,483	884,862

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自　平成24年 1月 1日 至　平成24年12月31日		当連結会計年度 自　平成25年 1月 1日 至　平成25年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	12,000,615	89.9%	12,870,148	90.5%	869,533	7.2%
コンサルティング	1,354,137	10.1%	1,344,886	9.5%	△9,251	△0.7%
合計	13,354,752	100.0%	14,215,034	100.0%	860,282	6.4%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、円安・株高傾向が持続し個人消費が堅調に推移し、公共投資の増加が予測され景気の回復傾向が続くことが期待されますが、欧州や米国などの経済状況の動向、アジア市場の成長鈍化や中国等の対外経済環境の悪化および４月に控える消費税率の引き上げなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「第４次中期経営計画」の基本戦略に基づく各種施策の実行により、積極的な事業展開を進めてまいります。販売部門においては、高品質な製品やサービスの提供により、幅広い業界への販売を維持拡大するとともに、海外販売の強化を推進し輸出の拡大を図ってまいります。また、生産部門においては、リードタイム短縮、コスト削減、品質向上に取組んでまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高15,200百万円、営業利益、1,700百万円、経常利益1,660百万円、当期純利益1,030百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は19,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,892百万円の増加となりました。

流動資産は13,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が678百万円、有価証券が830百万円、たな卸資産が455百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が265百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が193百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。

流動負債は5,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が146百万円、短期借入金が400百万円、未払法人税等が121百万円、設備関係支払手形が96百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、2,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が581百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は10,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金並びに資本剰余金が新株の発行等により842百万円増加し、利益剰余金が配当に伴う減少200百万円と当期純利益による増加935百万円による差引きで734百万円増加し、その他有価証券評価差額金が124百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、4,903百万円と前連結会計年度末に比べ1,503百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,504百万円に減価償却費383百万円、売上債権の減少267百万円、仕入債務の増加138百万円等の資金流入となりました。一方、たな卸資産の増加455百万円、法人税等の支払472百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,594百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ777百万円の増加(+95.2%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得244百万円等により、全体では284百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ185百万円の支出の増加(+188.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額400百万円、長期借入れによる収入100百万円、株式の発行による収入817百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済1,081百万円、配当金の支払199百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では99百万円の資金流入となり、前連結会計年度末に比べ713百万円の支出の減少(△116.2%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	47.1	48.8	48.8	51.7	56.0
時価ベースの自己資本比率	38.8	40.4	32.6	35.8	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	2.6	2.8	3.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	18.0	18.8	14.5	35.4

自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、１株当たり普通配当金を８円、創立65周年記念配当金として２円増額の合計１株当たり10円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、生産設備の増強、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先及びその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑦売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所及び生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産及び出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社９社、関連会社１社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の㈱山形共和電業、㈱甲府共和電業、㈱共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC.がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。

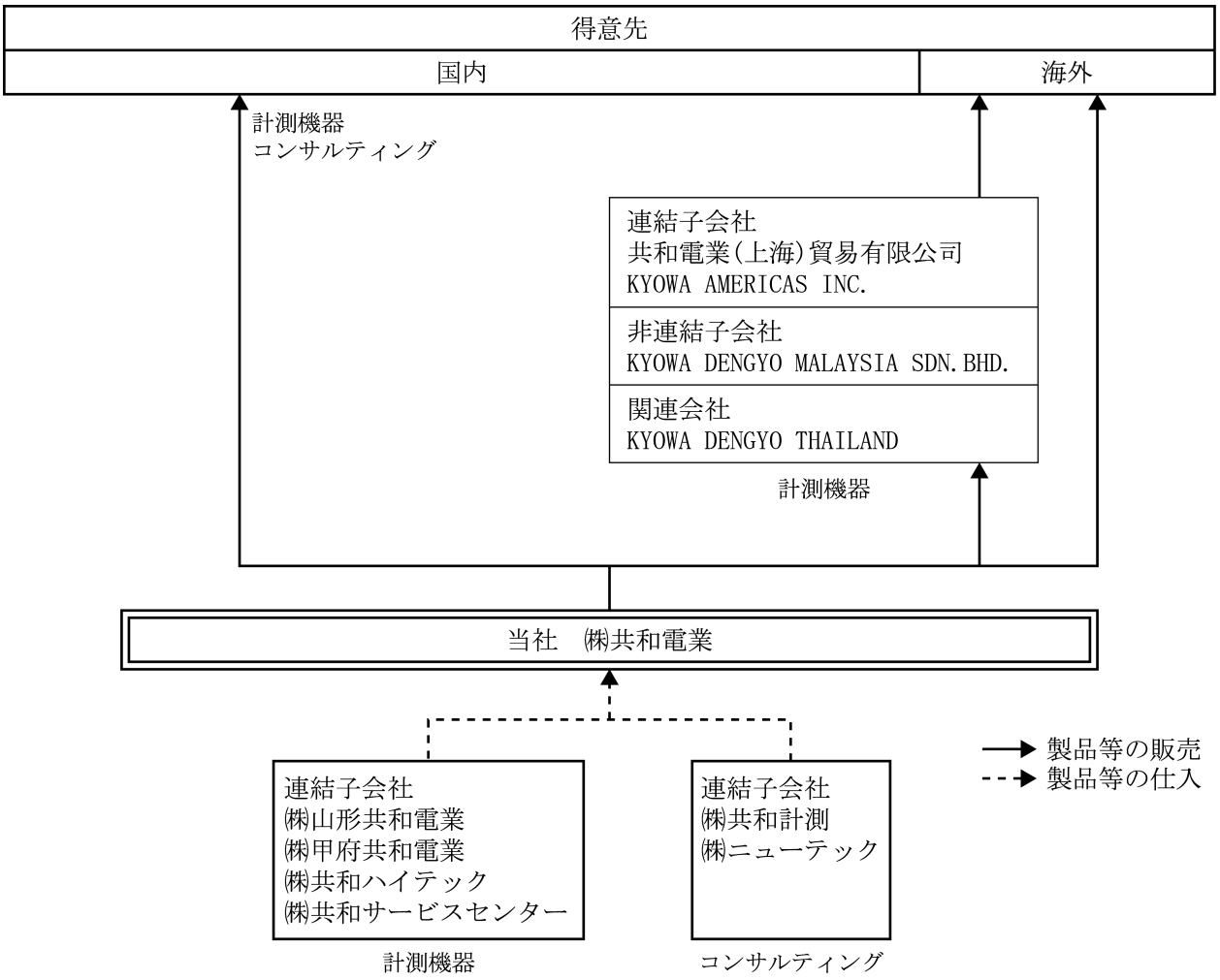
関連会社のKYOWA DENGYO THAILANDはタイにおいて販売しております。なお、KYOWA DENGYO THAILANDは平成26年１月に追加出資し、子会社としております。

㈱共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に㈱共和計測が関東地区を、㈱ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) １　平成25年４月に、関連会社であった共立計販㈱の全保有株式を売却しております。
２　平成25年８月に、販売子会社のKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.を設立しております。
３　平成26年１月に、関連会社のKYOWA DENGYO THAILANDに追加出資し、子会社としております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて〝安全と安心〟の提供で社会に貢献する〝技術創造企業〟」を企業理念としてより高品質・高機能な計測機器の開発・製造・販売に努めております。

今期２年目を迎える３ヶ年計画「第４次中期経営計画」については、まず2018年度までの長期ビジョンについて明確にした上で、企業ビジョンを「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」と定め、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の下支えとするべく、ＩＴ技術の活用やグループを通じた品質向上とコストの効率化など事業基盤の強化を通じて、企業ビジョンの実現に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率と定め、第４次中期経営計画においては、売上高営業利益率10%以上を維持しながら継続的な成長軌道に乗せることを目指しております。事業領域の拡大を図るとともに、グループ全体を通してのコスト構造の再構築や生産効率性の追求を図り、より一層の収益の確保に取り組みます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第４次中期経営計画に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の事業戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、大学や研究機関との連携によりコア技術である「ひずみゲージ」のさらなる高度化を図るとともに、既存の主要用途分野である自動車試験、運輸・交通インフラ、工業計測の各分野における深耕と用途開発を一層推し進めてまいります。

コンサルティング分野は、洋上風力発電などの新エネルギー関連や、構造物の維持・管理を目的とするモニタリング市場など、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外分野は、経済発展著しい東南アジア地域をはじめ、中国・アメリカなど主要な地域ごとに戦略を明確にした上で、販売網やサポート・メンテナンス網の拡充など販売体制を強化し、地域特化型の戦略製品の開発を推し進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

販売面においてはまず、旺盛な海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組みます。一方、国内においては、市場カバレッジの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取組んでまいります。

生産面においては、昨年公募増資により調達した資金を、当社事業の基礎となるひずみゲージの生産ライン増強に充当し、リードタイムの短縮や、グループ全体を通してのコスト・品質の向上を通じて生産供給体制の強化に取組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,640	4,433,898
受取手形及び売掛金	5,031,709	4,766,388
有価証券	－	830,000
商品及び製品	732,165	919,124
仕掛品	676,419	1,026,340
未成工事支出金	32,432	45,298
原材料及び貯蔵品	1,182,321	1,088,297
繰延税金資産	249,072	306,244
その他	36,850	57,208
貸倒引当金	△3,565	△3,348
流動資産合計	11,693,044	13,469,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,501,067	2,362,745
機械装置及び運搬具（純額）	262,388	278,402
工具、器具及び備品（純額）	98,204	123,893
土地	876,914	876,355
建設仮勘定	78,890	170,365
その他	18,672	26,036
有形固定資産合計	3,836,137	3,837,799
無形固定資産		
その他	94,597	116,577
無形固定資産合計	94,597	116,577
投資その他の資産		
投資有価証券	971,069	1,164,076
従業員に対する長期貸付金	21,065	29,725
繰延税金資産	755,694	648,939
その他	233,876	231,403
貸倒引当金	△2,278	△1,888
投資その他の資産合計	1,979,427	2,072,255
固定資産合計	5,910,163	6,026,632
資産合計	17,603,207	19,496,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,118	1,505,876
短期借入金	1,080,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,110	604,110
未払法人税等	248,637	369,878
賞与引当金	164,930	175,332
役員賞与引当金	29,450	43,600
設備関係支払手形	47,109	143,139
その他	1,098,289	1,389,015
流動負債合計	5,031,645	5,710,951
固定負債		
長期借入金	891,761	310,544
退職給付引当金	2,426,775	2,365,457
役員退職慰労引当金	127,821	129,951
資産除去債務	11,687	11,919
その他	20,837	50,316
固定負債合計	3,478,883	2,868,190
負債合計	8,510,529	8,579,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,723,992
資本剰余金	1,344,609	1,773,005
利益剰余金	6,476,086	7,210,857
自己株式	△174,420	△113,058
株主資本合計	8,955,714	10,594,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,619	244,032
為替換算調整勘定	17,344	78,116
その他の包括利益累計額合計	136,963	322,148
純資産合計	9,092,678	10,916,944
負債純資産合計	17,603,207	19,496,085

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	13,354,752	14,215,034
売上原価	8,382,703	8,509,982
売上総利益	4,972,049	5,705,052
販売費及び一般管理費	3,900,967	4,261,721
営業利益	1,071,081	1,443,330
営業外収益		
受取利息	4,802	8,966
受取配当金	27,371	24,778
保険配当金	13,115	10,942
為替差益	25,703	62,878
その他	16,382	21,829
営業外収益合計	87,374	129,395
営業外費用		
支払利息	55,540	43,796
コミットメントフィー	9,521	9,495
株式交付費	－	11,497
その他	5,146	7,418
営業外費用合計	70,208	72,208
経常利益	1,088,247	1,500,517
特別利益		
投資有価証券売却益	3,881	3,750
特別利益合計	3,881	3,750
特別損失		
投資有価証券評価損	24,526	－
固定資産除却損	5,358	－
特別損失合計	29,885	－
税金等調整前当期純利益	1,062,244	1,504,267
法人税、住民税及び事業税	443,217	588,154
法人税等調整額	17,593	△19,352
法人税等合計	460,810	568,801
少数株主損益調整前当期純利益	601,434	935,466
少数株主利益	－	－
当期純利益	601,434	935,466

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	601,434	935,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,522	124,412
為替換算調整勘定	17,505	60,771
その他の包括利益合計	84,028	185,184
包括利益	685,462	1,120,650
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	685,462	1,120,650

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309,440	1,347,263	6,073,144	△254,429	8,475,419
当期変動額					
剰余金の配当			△198,209		△198,209
当期純利益			601,434		601,434
自己株式の取得				―	―
自己株式の処分		△2,654	△282	80,008	77,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△2,654	402,941	80,008	480,295
当期末残高	1,309,440	1,344,609	6,476,086	△174,420	8,955,714

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,097	△161	52,935	8,528,354
当期変動額				
剰余金の配当				△198,209
当期純利益				601,434
自己株式の取得				―
自己株式の処分				77,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,522	17,505	84,028	84,028
当期変動額合計	66,522	17,505	84,028	564,324
当期末残高	119,619	17,344	136,963	9,092,678

当連結会計年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	6,476,086	△174,420	8,955,714
当期変動額					
新株の発行	414,552	414,552			829,104
剰余金の配当			△200,695		△200,695
当期純利益			935,466		935,466
自己株式の取得				△1,172	△1,172
自己株式の処分		13,843		62,535	76,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	414,552	428,395	734,771	61,362	1,639,081
当期末残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	△113,058	10,594,795

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,619	17,344	136,963	9,092,678
当期変動額				
新株の発行				829,104
剰余金の配当				△200,695
当期純利益				935,466
自己株式の取得				△1,172
自己株式の処分				76,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,412	60,771	185,184	185,184
当期変動額合計	124,412	60,771	185,184	1,824,265
当期末残高	244,032	78,116	322,148	10,916,944

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,244	1,504,267
減価償却費	374,942	383,163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,680	△607
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△548	△61,317
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,874	10,401
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26,350	14,150
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,936	2,129
受取利息及び受取配当金	△32,173	△33,744
支払利息	55,540	43,796
投資有価証券評価損益（△は益）	24,526	－
売上債権の増減額（△は増加）	△489,693	267,924
たな卸資産の増減額（△は増加）	279,227	△455,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,556	138,906
その他	28,924	264,801
小計	1,315,913	2,078,689
利息及び配当金の受取額	32,283	33,407
利息の支払額	△56,457	△45,036
法人税等の支払額	△475,088	△472,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,651	1,594,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△5,000
投資有価証券の売却による収入	22,366	4,500
有形固定資産の取得による支出	△150,261	△244,804
無形固定資産の取得による支出	△19,677	△33,891
その他	49,220	△4,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,352	△284,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	400,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△583,163	△1,081,216
株式の発行による収入	－	817,606
自己株式の取得による支出	△541	△1,172
自己株式の処分による収入	77,611	76,378
配当金の支払額	△198,720	△199,600
その他	△9,465	△12,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,278	99,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,592	93,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	145,613	1,503,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,255,026	3,400,640
現金及び現金同等物の期末残高	3,400,640	4,903,898

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１ 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

８社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社名称

KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

当連結会計年度において、アジア地域におけるビジネス拡充の一環として、新たに設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２ 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、関連会社であるKYOWA DENGYO THAILANDは、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社８社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

４ 会計処理基準に関する事項

Ⅰ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

Ⅱ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

Ⅲ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

Ⅳ 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

Ⅴ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

Ⅵ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

Ⅶ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の２つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,000,615	1,354,137	13,354,752	―	13,354,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,000,615	1,354,137	13,354,752	―	13,354,752
セグメント利益	4,556,671	415,377	4,972,049	―	4,972,049
セグメント資産	11,538,765	605,605	12,144,370	5,458,836	17,603,207
その他の項目					
減価償却費	305,599	1,730	307,329	67,612	374,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,094	872	183,966	13,130	197,096

(注) １．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

２．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,870,148	1,344,886	14,215,034	―	14,215,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,870,148	1,344,886	14,215,034	―	14,215,034
セグメント利益	5,228,203	476,848	5,705,052	―	5,705,052
セグメント資産	12,080,597	728,252	12,808,849	6,687,236	19,496,085
その他の項目					
減価償却費	319,752	1,814	321,566	61,596	383,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375,936	1,774	377,710	33,808	411,518

(注) １．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
２．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,846,212	894,131	348,488	254,336	11,583	13,354,752

(注) １．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1)アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
(2)欧州・・・・・・・ドイツ、フランス等
(3)アメリカ・・・・・アメリカ、カナダ、中南米
(4)その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,379,265	1,098,147	326,193	397,115	14,311	14,215,034

(注)１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1)アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2)欧州・・・・・・・ドイツ、フランス等

(3)アメリカ・・・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4)その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額(円)	362.45	395.16
１株当たり当期純利益(円)	24.13	36.85

(注)１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益(千円)	601,434	935,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,434	935,466
期中平均株式数(千株)	24,925	25,387

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,745	2,907,639
受取手形	1,274,590	1,168,924
売掛金	3,770,668	3,657,727
有価証券	－	830,000
商品及び製品	750,787	923,530
仕掛品	252,905	541,381
未成工事支出金	25,521	27,462
原材料及び貯蔵品	1,124,535	1,048,894
前渡金	－	20,278
前払費用	25,199	25,161
繰延税金資産	200,301	238,424
未収入金	185,458	174,693
その他	3,446	3,240
貸倒引当金	△3,705	△3,503
流動資産合計	10,251,456	11,563,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,334,602	4,360,424
減価償却累計額	△2,080,108	△2,223,641
建物（純額）	2,254,493	2,136,782
構築物	153,003	153,003
減価償却累計額	△114,931	△122,403
構築物（純額）	38,071	30,599
機械及び装置	1,842,988	1,866,681
減価償却累計額	△1,585,596	△1,584,147
機械及び装置（純額）	257,391	282,534
工具、器具及び備品	898,545	909,906
減価償却累計額	△824,136	△806,635
工具、器具及び備品（純額）	74,409	103,270
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	85,655	169,611
その他	17,415	25,359
有形固定資産合計	3,411,550	3,432,271
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウエア	58,332	79,128
その他	30,560	25,431
無形固定資産合計	92,339	108,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	952,924	1,143,449
関係会社株式	197,250	196,909
出資金	20	20
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	21,065	29,725
差入保証金	99,788	98,181
破産更生債権等	2,263	1,867
繰延税金資産	620,684	545,909
その他	102,900	102,900
貸倒引当金	△2,278	△1,888
投資その他の資産合計	2,044,618	2,167,074
固定資産合計	5,548,508	5,707,351
資産合計	15,799,964	17,271,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	892,197	1,051,944
買掛金	866,741	830,012
短期借入金	1,050,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	946,510	546,510
未払金	24,500	40,349
未払費用	553,466	634,613
未払法人税等	187,097	245,761
未払消費税等	108,423	105,530
前受金	205,389	305,797
預り金	205,856	239,024
賞与引当金	116,251	121,757
役員賞与引当金	25,000	35,000
設備関係支払手形	47,109	143,139
その他	9,169	12,973
流動負債合計	5,237,714	5,762,414
固定負債		
長期借入金	827,761	304,144
退職給付引当金	1,940,717	1,890,191
役員退職慰労引当金	95,097	102,983
資産除去債務	11,687	11,919
その他	20,021	50,150
固定負債合計	2,895,285	2,359,390
負債合計	8,132,999	8,121,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,759,161
その他資本剰余金	－	13,843
資本剰余金合計	1,344,609	1,773,005
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	63,360	60,129
別途積立金	3,942,000	4,192,000
繰越利益剰余金	734,788	943,525
利益剰余金合計	5,067,508	5,523,015
自己株式	△174,420	△113,058
株主資本合計	7,547,137	8,906,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,827	242,450
評価・換算差額等合計	119,827	242,450
純資産合計	7,666,965	9,149,404
負債純資産合計	15,799,964	17,271,208

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	13,231,153	13,925,210
売上原価	9,119,842	9,335,446
売上総利益	4,111,311	4,589,763
販売費及び一般管理費	3,537,686	3,801,403
営業利益	573,625	788,360
営業外収益		
受取利息	1,445	1,278
受取配当金	103,575	89,126
為替差益	25,838	65,824
不動産賃貸料	122,736	122,598
その他	25,171	24,876
営業外収益合計	278,767	303,704
営業外費用		
支払利息	53,988	42,814
減価償却費	45,420	41,248
株式交付費	－	11,497
その他	14,302	13,444
営業外費用合計	113,711	109,006
経常利益	738,680	983,058
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3,750
特別利益	－	3,750
特別損失		
投資有価証券評価損	10,934	－
固定資産除却損	5,358	－
その他	899	－
特別損失合計	17,192	－
税引前当期純利益	721,488	986,808
法人税、住民税及び事業税	285,278	361,857
法人税等調整額	14,744	△31,250
法人税等合計	300,023	330,607
当期純利益	421,464	656,201

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	2,654	1,347,263
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2,654	△2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	△2,654	△2,654
当期末残高	1,309,440	1,344,609	―	1,344,609

（単位：千円）

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	66,641	3,942,000	508,534	4,844,535
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,280		3,280	―
別途積立金の積立			―	―	―
剰余金の配当				△198,209	△198,209
当期純利益				421,464	421,464
自己株式の取得					
自己株式の処分				△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△3,280	―	226,253	222,972
当期末残高	327,360	63,360	3,942,000	734,788	5,067,508

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△254,429	7,246,810	60,805	60,805	7,307,615
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△198,209			△198,209
当期純利益		421,464			421,464
自己株式の取得	―	―			―
自己株式の処分	80,008	77,070			77,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,022	59,022	59,022
当期変動額合計	80,008	300,326	59,022	59,022	359,349
当期末残高	△174,420	7,547,137	119,827	119,827	7,666,965

当事業年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	―	1,344,609
当期変動額				
新株の発行	414,552	414,552		414,552
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13,843	13,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	414,552	414,552	13,843	428,395
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	63,360	3,942,000	734,788	5,067,508
当期変動額					
新株の発行					
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,230		3,230	―
別途積立金の積立			250,000	△250,000	―
剰余金の配当				△200,695	△200,695
当期純利益				656,201	656,201
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△3,230	250,000	208,737	455,506
当期末残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174,420	7,547,137	119,827	119,827	7,666,965
当期変動額					
新株の発行		829,104			829,104
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△200,695			△200,695
当期純利益		656,201			656,201
自己株式の取得	△1,172	△1,172			△1,172
自己株式の処分	62,535	76,378			76,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,622	122,622	122,622
当期変動額合計	61,362	1,359,816	122,622	122,622	1,482,439
当期末残高	△113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404

（４）注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動(平成26年３月28日付)

Ⅰ．代表者の異動

該当事項はありません。

Ⅱ．その他役員の異動

①昇任取締役候補

常務取締役（技術本部長）	舘野　稔	（現、取締役技術本部長）

②新任取締役候補

取締役（マーケティング本部長）	井澤　博道	（現、マーケティング本部長代理）
取締役（東日本営業本部長）	庄野　誠一	（現、東日本営業本部長代理）

③退任予定取締役

取締役	野山　和正	（当社理事に就任予定）
取締役	新藤　喜代次	（当社顧問に就任予定）

④新任監査役候補

監査役（常勤）	五十嵐　卓哉	（現、営業戦略室副本部長）

⑤退任予定監査役

監査役	髙島　峰生	（当社顧問に就任予定）